

令和5年度 施策評価シート

1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策 体系	分 野	06 産業・経済 ～にぎわいと活力にあふれるまち～		
	施 策	23 商工業 ー新たな産業の育成と商工業の活性化を進めますー		
重点プロジェクト		美しくにぎわいのあるまちプロジェクト		
主 管 課	市民活動推進部 産業振興課	評価責任者		本橋 直人
		評価日		令和6年6月1日
関 連 課		都市計画課		
目 標		企業誘致などによる産業の集積を進め、地域経済の活性化を図ります。また、商工会と連携を図りながら、商店街のにぎわいを維持・確保していきます。中小企業に対しては、経営基盤の強化と事業の安定化を図るため、支援体制を充実します。		
施策目標の実現 に向けた取組		(1) 新たな産業の育成 ○新たな産業団地を創出するなど、企業誘致の促進を図ります。 ○食品に続き、新たに工業製品のふじみ野ブランド化を推進します。 (2) 商工業の活性化 ○商工会と連携し、起業を目指す人材の育成や商店街の空き店舗での創業支援を実施します。 ○産業まつりなどの事業を通して、地域経済の活性化に向けた取組を実施します。 ○商・工・サービス業など、既存企業の経営基盤の強化と事業の安定化を図ります。		

2. 施策指標と達成状況

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策目標	指標1	指標名	企業誘致数					
		説明	令和5年度において新規の企業立地はなかったが、目標達成に向け近づいている。					
		単位	社					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	8	9	14	14	14	14
		実績値	5	6	8	8	8	8
	指標2	指標名	新産業団地の創出					
		説明	令和5年度は、新産業団地創出に向け、土地区画整理組合により土地区画整理事業が進められている。組合による公共施設の工事及び進出企業による建築工事が行われ一部供用が始まっている。					
		単位	ha					
	活動	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	0	0	12	12	12	12
		実績値	0	0	0	0	0	0
	指標3	指標名	商工会員数					
		説明	新たな会員の獲得に向けて加入を促進し新規加入事業所もあったが、高齢化や後継者不足の影響で廃業もあり、目標達成には至らなかった。					
		単位	事業所					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	1,700	1,720	1,740	1,760	1,780	1,800
		実績値	1,619	1,602	1,673	1,690	1,681	1,664
	指標4	指標名						
		説明						
		単位						
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値						
		実績値						
	指標5	指標名						
		説明						
		単位						
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値						
		実績値						

3. 施策への投入コスト

(単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支出	事務事業費	40,782	39,500	38,916	45,502	418,568	416,799
	人件費	24,288	14,361	16,922	17,486	21,507	22,432
収入	特定財源	0	0	0	523	364,383	246,756
	一般財源	65,070	53,861	55,838	62,465	75,692	192,475

4. 評価対象年度の施策実施内容

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する取組です。

		実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組①	企業ガイドWEBの充実	市内企業を紹介する企業ガイドWEBの充実を図るため、企業訪問等で得た情報を集約し、掲載企業の追加作成を行った。追加1社	現在、32事業所の情報を掲載しており、市内優良企業のPR及びマッチングツールとしての活用につながっている。	企業誘致推進事業（一部）
取組②	商店街の活性化	安全・安心な商店街の形成及び賑わい創出を目的とした活動に対し、要望のある商店会へ補助を行った。	商店街活動推進事業補助：6商店会（歳末福引・花植体験・マルシェ事業等） 商店街環境施設及び基盤整備事業補助：4商店会（街路灯電球交換等） 商店街の安全安心を促進する為、加入する賠償保険に対する補助を開始している。	商工業振興事業（一部）
取組③	消費活性化クーポン給付事業	令和5年7月1日時点でふじみ野市に住民登録のある方へ1世帯あたり一人3,000円のクーポンを配布し消費の活性化を図る。	参加登録店329事業所において、使用期間内に317,090,000円の使用があり、市内での消費活性化を図ることができた。	商工業振興事業（一部）
取組④				
取組⑤				

5. 評価

評価	
指標の達成状況	市内ものづくり企業のマッチング支援として市内ものづくり企業ガイドを作成しているが、新規1件の掲載があった。
おおむね順調	また、市内企業と市内学校に通う学生をマッチングさせることにより、雇用の確保や離職を減らすために市内高校へ企業自ら説明に何う企業説明会を実施している。
行政資源の活用	意見交換の場を継続し設けることで、顔の見える関係性を築き、事業課題等の相談をしやすい環境を創出することに繋がるものと考えため、継続して事業を遂行することが必要と考える。
おおむね適切	産業まつりが通常開催され、市民、市内事業所、市内農業者が一つになり市内産業の活性化を図れたものと考え
取組の有効性	全国的に問題となっている店主の高齢化、後継者不足等による商店街の衰退を防ぐには、新規創業者を商店街への進出に結び付けることや、商店街事業に対する補助を継続して実施していくことが、空き店舗の解消、安全・安心の確保、地域コミュニティの創出等に繋がるため必要であると考え。また、市内商工業の振興を継続的に図るため、ふじみ野市商工会への補助や産業まつりへの補助を引き続き実施する必要がある。
効果の有効	更に市内中小企業の経営安定、経営拡大を図るため、商工会や金融機関と連携しながら、引き続き中小企業に対し融資斡旋や利子補給金等を行い支援していくことが求められる。
施策の効果	
効果が得られている	

令和5年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		中小企業支援事業	前年度の方向性	
			継続	
重点プロジェクト				
施策 体系	分野	06 産業・経済 ～にぎわいと活力にあふれるまち～		
	施策	23 商工業 ー新たな産業の育成と商工業の活性化を進めますー		
予算費目		一般会計 07商工費 01商工費 02商工振興費		
所管部課		市民活動推進部 産業振興課	評価責任者	葛籠貫 智洋
事務事業期間		昭和53年度～	評価日	令和6年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		小口融資・中口資金融資あっせん規則、県経営安定化関連融資利子補給金交付要綱、制度融資保証料補助金及び利子補給金交付要綱		
事務事業の内容	事務事業の 目的	中小企業者の経営の維持及び安定を図るとともに、産業基盤を確保することを目的とする。		
	事務事業の 経緯	一般に中小企業者は、金融機関借入が困難な状況にあったこと、また返済にあたっても負担が大きいため、市が融資のあっせんおよび負担軽減のための補助を行う必要があったため		
	事務事業の 概要	資金調達を必要とする事業主からの融資相談、小口融資及び中口融資のあっせん、年度末には市及び県の融資を受けている市内事業者のうち、対象となる事業者へ保証料補助及び利子補給を行う。		
	令和5年度の 主な取組	【融資利子補給金申請件数】 保証料補助 4件 中口融資利子補給 21件 県経営安定化関連融資利子補給 95件 【ふじみ野市中小企業及び小規模企業振興基本計画の策定】 令和4年に策定されたふじみ野市中小企業及び小規模企業振興基本条例に基づき、計画の策定を実施した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 当初予算
人 件 費	正規職員	従事人数(人)	0.50	0.50	0.80
		人件費	3,983	3,962	6,339
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.20	0.20
		人件費	0	1,038	1,038
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			3,983	5,000	7,377
事 業 費	報酬※		0	0	0
	賃金※		0	0	0
	需用費		0	17	23
	委託料		0	0	0
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		16,574	10,815	15,157
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		27	32	46
支出合計			20,584	15,864	22,603
財 源 内 訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		20,584	15,864	22,603
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			180	139	193

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	県経営安定化関連融資利子補給金補助金		
	説明	経営安定を図るための中小企業者の負担軽減策		
活動	単位	千円		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	8,111	10,531	13,266
	実績値	10,184	9,029	
指標 2	指標名	小口融資・中口融資のあっせんに伴う利子補給金支給件数		
	説明	市の制度融資である小口融資及び中口融資の利子補給金支給事業所数		
活動	単位	事業所		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	60	60	60
	実績値	34	21	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【融資利子補給について】 ・融資保証料補助金「ふじみ野市小口融資保証料及び利子補給金交付要綱」「ふじみ野市制度融資保証料及び利子補給金交付要綱」に基づき融資を受けた中小企業に対し、貸付時から完済までに支払った保証料の全額を補助する。 （令和5年度実績）事業所数 4件 交付額 1,017,830円 ・融資利子補給金補助金「ふじみ野市小口融資保証及び利子補給金交付要綱」「ふじみ野市制度融資保証料及び利子補給金交付要綱」に基づき融資を受けた中小企業に対し、当該年の1月から12月までの償還利子50%を補助する。 （令和5年度実績）事業所数 21件 交付額 768,600円（中口21件） ・県不況対策関連融資利子補給金補助金景気低迷により苦境にある中小企業の金利負担を軽減することにより、当面の経営の維持及び安定を図るとともに産業基盤を確保するため、景気低迷により売上の減少している中小企業を対象とした埼玉県経営安定資金倒産関連融資、経営安定資金特定業種貸付など埼玉県の不況対策関連融資を受けた中小企業者に対し、予算の範囲内において、利子年0.5%分の金額の利子補給金を交付する。 （令和5年度実績） 事業所数 95件 交付額 9,028,700円 ・中小企業及び小規模企業振興基本計画の策定 計画の策定にあたり、商工会からの要望を頂くとともに計画素案について協議の実施、小中学校へのアンケート、商工会基盤強化委員会及びいるま野農業協同組合、企業連携交流会参加企業への説明・意見聴取も実施している。計画の策定に伴い、中小企業及び小規模企業の振興を図る施策を総合的かつ計画的に推進するものとなる。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	市内中小企業の経営安定、経営拡大を図るために、商工会や金融機関と連携をしながら、引き続き中小企業に対し融資あっせんや利子補給等を行い支援していく必要がある。
中長期的方向性	
継続	

令和5年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		商工業振興事業	前年度の方向性	
			継続	
重点プロジェクト		美しくにぎわいのあるまちプロジェクト		
施策 体系	分野	06 産業・経済 ～にぎわいと活力にあふれるまち～		
	施策	23 商工業 ー新たな産業の育成と商工業の活性化を進めますー		
予算費目		一般会計 07商工費 01商工費 02商工振興費		
所管部課		市民活動推進部 産業振興課	評価責任者	葛籠貫 智洋
事務事業期間		昭和55年度～	評価日	令和6年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		商工業振興事業費補助金交付要綱、商店街活動推進事業補助金交付要綱、商店街環境施設及び基盤整備事業補助金交付要綱		
事務事業の内容	事務事業の 目的	自主的かつ自発的に商工業の振興に取り組もうとする商工業団体を対象に、商工業の近代化の促進及び振興を図る。商店街団体を対象に、市民に愛される商店街づくりの促進及び商店街の活性化、環境施設・基盤整備の推進、負担軽減のため街路灯電気料の補填を図る。		
	事務事業の 経緯	商工業の振興施策として市内の商工業団体に自主的かつ自発的な取組を促すため、市が補助することが必要になった。市内商店街の振興と活性化を図るため、商店街が管理する街路灯の電気料金や共同施設の設置、また商店街自ら実施する共同事業に要する費用に対して、自己財源に加えて市から補助することになった。		
	事務事業の 概要	商工業振興施策として、市内の商工業団体に自主的かつ自発的な取組を促すため、要望のあった団体に対し補助金を交付する。商工業者を対象に計量検査を行う。商店街の振興と活性化を図るために商店街が実施する共同事業等、商店街街路灯の電気料金に要する費用に対し、各交付要綱に基づいて補助金を交付する。また、埼玉県で隔年で実施する計量検査における事前調査を実施する。		
	令和5年度の 主な取組	商工業団体の自主的かつ自発的な取り組みへ補助金交付を継続して実施した。 また、商店街の振興と活性化を図るため、商店街が実施する共同事業や商店街街路灯の電気料金、商店街が加入する賠償保険に要する費用に対し補助金を交付した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.20	1.20	1.20
		人件費	9,558	9,508	9,508
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			9,558	9,508	9,508
事業費	報酬※		0	0	0
	賃金※		0	0	0
	需用費		2	0	11
	委託料		0	0	2,931
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		34,428	34,387	44,336
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		43	9	58
支出合計			44,031	43,904	56,844
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		44,031	43,904	56,844
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			386	385	484

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	防犯カメラ設置商店街数		
	説明	安心で安全な商店街づくりのために、商店街の要望を聞きながら防犯カメラの設置数を増やす。商店街会員数の減少等により商店街での防犯カメラの維持管理が難しいため、平成29年度から設置数は増えていない。		
活動	単位	カ所		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	15	15	15
	実績値	12	12	
指標 2	指標名	商店会内の空き店舗解消数		
	説明	ふじみ野市商店街空き店舗対策事業補助金の交付対象となった店舗数。市内商店会の空き店舗を解消する事により商店街活性化を進める。		
活動	単位	店舗		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	4	4	4
	実績値	1	1	
指標 3	指標名	商工会員数		
	説明	商工会に加入する事業所数。市内経済の活性化を図る指標となる。		
成果	単位	事業所		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	1,780	1,800	1,820
	実績値	1,687	1,664	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	【商工業振興事業補助金】 (1) ふじみ野市商店会連合会 (令和5年度実績) 花いっぱい運動、統一景観・宣伝事業、イルミネーション事業、バル事業 竹飾り設置事業 【商店街街路灯電気料金補助金】 対象となる14商店会に対し、街路灯電気料の全額補助を実施する。 【商店街賠償保険にかかる補助】 対象14商店街に対し、賠償保険の加入促進及び加入した賠償保険における補助を実施する。 【商店街活動推進事業補助金】 要望調査を実施し、計5商店会へ支援を実施(ソフト事業) (令和5年度実績) 駅前名店街(歳末福引、ストリートギャラリー等)・西口商店会(歳末福引等) 一番街商店会(花いっぱい運動)・サンロード(花いっぱい運動) 上福岡銀座商店会(マルシェ事業) 【商店街空き店舗対策事業補助金】 補助実施件数 累計11件(平成27年度制度開始から) 【商工会への補助】 (経営改善普及事業費、地域総合振興事業費)
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	全国的に問題となっている店主の高齢化、後継者不足等による商店街の衰退を防ぐため、新規創業者を商店街への進出に結び付けることや、商店街の事業に対する補助を継続し実施することで、空き店舗の解消、安心・安全の確保、地域コミュニティの創出に繋がるものとする。 また、市内商工業の振興を図り続けるため、ふじみ野市商工会への補助及び産業まつりへの補助を継続的に実施する必要がある。
中長期的方向性	
継続	

令和5年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		企業誘致推進事業	前年度の方向性	
			継続	
重点プロジェクト				
施策 体系	分野	06 産業・経済 ～にぎわいと活力にあふれるまち～		
	施策	23 商工業 ー新たな産業の育成と商工業の活性化を進めますー		
予算費目		一般会計 07商工費 01商工費 02商工振興費		
所管部課		市民活動推進部 産業振興課	評価責任者	葛籠貫 智洋
事務事業期間		平成26年度～	評価日	令和6年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		都市計画法、土地地区画整理法、農業振興地域の整備に関する法律、農地法 ふじみ野市まち・ひと・しごと創生総合戦略		
事務事業の内容	事務事業の 目的	地域経済の活性化と自主財源の確保、地元雇用の拡大を図るため、企業誘致を行う。		
	事務事業の 経緯	後期基本計画において企業誘致の推進が位置づけられ、平成26年度にスタートした取り組みである。平成27年度に、『ふじみ野市企業立地基本計画』を策定し、市の企業誘致のあり方を決定した。企業立地基本計画に基づき戦略的な企業立地の推進を進める。		
	事務事業の 概要	短期な取組みとして、大野原地区の指定区域の現況と課題の整理を実施し、未利用地の企業誘致の実現方策の検討を行う。 継続的な取組みとして、市内企業のマッチング支援やサポートの強化を行うことで、市内企業の状況把握を進め、企業課題の改善に取り組む支援体制の基盤を構築する。		
	令和5年度の 主な取組	市内産業系土地利用推進エリアの整備を推めるとともに、継続してエリアの紹介を行い、市内への進出企業の増加を進めた。また、市内企業への継続したヒアリングにより、状況把握や事業課題の把握を行い、対応策を検討するなどの支援を実施。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.50	0.50	0.50
		人件費	3,983	3,962	3,962
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			3,983	3,962	3,962
事業費	報酬※		0	0	0
	賃金※		0	0	0
	需用費		78	69	82
	委託料		2,900	2,900	2,900
	使用料及び賃借料		0	0	10
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		126	126	126
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		6	4	147
支出合計			7,093	7,061	7,227
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		7,093	7,061	7,227
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			62	62	62

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	亀久保大野原地区の企業誘致の推進		
	説明	埼玉県や関係機関と連携を図り、亀久保大野原地区内の企業誘致を促進する。		
活動	単位	%		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	79	80	81
	実績値	77	78	
指標 2	指標名	市内への企業誘致数		
	説明	企業誘致により、雇用の創出・地域経済の活性化を図る指標となる。		
成果	単位	社		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	14	14	14
	実績値	8	8	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	0	0	0
	実績値	0	0	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【産業系土地利用推進エリアの紹介を継続的に実施】 相談件数 3件 進出企業 0件 【市内企業への継続したヒアリング】 継続したヒアリングにより、状況把握や事業課題の把握を行い、対応策を検討するなどの支援 【市内企業サポート及び企業立地促進業務委託】 市内企業を紹介・PRする「キラリと光るものづくり企業ガイド」などを企業間の連携や取引拡大ツールとして活用するほか、市内既存企業と立地企業の連携や取引の推進、また、企業が本市に根付くことで市外への転出を防止する。 (令和5年度委託内容) ・ふじみ野市内企業マッチング事業（企業訪問等） ・ふじみ野市キラリと光るものづくり企業ガイドの企業情報の追加作成及び既載企業の内容修正（ガイド掲載32事業所） ・ふじみ野市キラリと光るものづくり企業ガイド掲載企業の商品・技術内容の紹介パネルの展示会（パネル32事業所、製品展示9事業所） ・企業就職学生向けガイド作成・配布（ふじみ野高等学校・川越高等専門学校） ・ものづくり企業就職合同説明会（ふじみ野高等学校） ・ものづくり企業連携交流会 ・工場見学会

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	市内産業系土地利用推進エリアの整備を推めるとともに、継続してエリアの紹介をすることで、市内への進出企業の増加を図ることに結び付くと考え。また、市内企業への継続したヒアリング・交流会の開催により、状況把握や事業課題の把握を行い、ガイド掲載・展示会などによるマッチング支援・人材雇用における対応策を検討するなどの支援を実施することで、市内企業の市外への流出を防ぐことになるため継続し事業を遂行することが必要である。
中長期的方向性	
継続	

令和5年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		消費活性化クーポン給付事業	前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト				
施策 体系	分野	06 産業・経済 ～にぎわいと活力にあふれるまち～		
	施策	23 商工業 ー新たな産業の育成と商工業の活性化を進めますー		
予算費目		一般会計 07商工費 01商工費 04消費活性化クーポン給付費		
所管部課		市民活動推進部 産業振興課	評価責任者	葛籠貫 智洋
事務事業期間		令和3年度～	評価日	令和6年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等				
事務事業の内容	事務事業の 目的	全国的な物価高の影響で消費が落ち込んでいることから、市民全世帯への地域クーポン券を配布し、市内商店街等の活性化及び市民の家計支援を行う。		
	事務事業の 経緯	全国的な物価高の影響で消費が落ち込んでいることから、市民全世帯への地域クーポン券を配布し、市内商店街等の活性化及び市民の家計支援を行う。		
	事務事業の 概要	全国的な物価高の影響で消費が落ち込んでいることから、市民全世帯への地域クーポン券を配布し、市内商店街等の活性化及び市民の家計支援を行う。		
	令和5年度の 主な取組	市内事業所で使用可能な地域クーポン券を全市民対象に配付することで、新型コロナウイルス感染症の長期化及び物価高騰等の影響により、苦境に直面する市内事業所での消費拡大を図るとともに市民への経済的な支援を実施する。 クーポン券全世帯配布 3千円×114,500冊 令和5年7月1日時点でふじみ野市に住民登録のある者		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 当初予算
人 件 費	正規職員	従事人数(人)	0.50	0.50	0.50
		人件費	3,983	3,962	3,962
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			3,983	3,962	3,962
事 業 費	報酬※		0	0	0
	賃金※		0	0	0
	需用費		129	83	87
	委託料		25,747	26,346	29,365
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		313,803	317,090	347,000
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		24,704	24,921	29,087
支出合計			368,366	372,402	409,501
財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金	364,383	246,756	173,679
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		3,983	125,646	235,822
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値			
	実績値			
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【配布対象／配布数】 54,357世帯（114,205人）／51,064世帯（110,333人）【配布率93.9%（96.6%）】 【実配付額（福バル上乗せ分含む）／換金額】 332,013千円／317,080千円【換金率95.5%】 【決算額 368,432千円】 需用費 84千円 通信運搬費 24,921千円（通常配達：54,357件、再配達：54件） 給付業務委託料 21,450千円 窓口業務委託料 4,897千円（窓口受渡し：892件、問合せ：733件） 換金交付金 317,080千円 【各作業期間】 ラベル貼付作業：8月7日～29日 封入封緘作業：8月30日～9月15日 発送期間：9月19日～10月27日 使用期間：11月1日～1月31日 換金期間：11月20日～2月9日（月・水・金※2月は平日毎日）
------------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	物価高騰等の影響により、苦境に直面する市内事業所での消費拡大を図るとともに市民への経済的な支援を実施する。
中長期的方向性	
継続	